

令和 6 年 8 月 30 日

見附市議会議長 様

見附市議会議員 大坪正幸

一 般 質 問 通 告 書

下記のとおり質問したいので、会議規則第 6 1 条第 2 項の規定により通告します。

質問事項 (主題を記載してください。議場配布の一覧表に印刷)

【1】 低迷が続くふるさと納税、大幅増への打開策について

答弁を求める者 市長

総務省が本年 8 月に公表した「ふるさと納税に関する現況調査結果」によれば、令和 5 年度に全国の自治体に寄附されたふるさと納税額の合計は約 1 兆 1175 億円と過去最高を記録し初めて 1 兆円を超え、ふるさと納税の利用者も約 1 千万人となり過去最高となった。

(資料 1 ふるさと納税の受入額及び受入件数の推移 全国)

市は令和 4 年度から総務省の地域力創造アドバイザー(近藤威志氏)、令和 5 年度から地域活性化起業人(地域力創造株式会社)を活用して 3 倍増の 1 億 5 千万円の寄附額を目指したが、統計によれば 5,891 万 2,500 円(1,899 件)におわり、令和 4 年度実績の 5,499 万 8,100 円(1,873 件)に対して前年対比 391 万 4,400 円増(107.1%)にとどまった。

表 1

令和 5 年度ふるさと納税 対前年、前々年比較表					
年度	見附市	県内市町村平均	県内順位	全国平均	全国順位
令和 3 年度	5,560 万円	8 億円	25 位	4 億 7,000 万円	1202 位
令和 4 年度	5,500 万円	10 億 1,400 万円	26 位	5 億 4,800 万円	1254 位
令和 5 年度	5,890 万円	11 億円	25 位	6 億 3,300 万円	1288 位
対前々年比	105.90%	137.50%		134.70%	▲86
対前年比	107.10%	108.50%	+1	115.50%	▲34
総務省 ふるさと納税現況調査結果 (全国 1741 市区町村 新潟県 30 市町村)					

※ 番号のつけ方 (大項目) 1 2 3 (中項目) (1) (2) (3) (小項目) アイウ



表 1 の通り、令和 3 年度、令和 4 年度、令和 5 年度の過去 3 年間の見附市の実績は、県内及び全国の市区町村と比較しても残念ながら低空飛行が続いている。

令和 5 年度の県内 30 市町村の平均は 11 億円、対前年比で 8,600 万円の増加であり、全国 1741 の市区町村の平均は 6 億 3,300 万円、対前年比で 8,500 万円の増加と実績を大きく伸ばしている中で、見附市は約 390 万円の増加。県内 30 市町村中 25 位、県内 20 市では最下位、全国では 1741 市区町村中 1288 位で、増加額、伸び率ともに大きく水をあけられている。

(資料 2 令和 5 年度新潟県 30 市町村ふるさと納税ランキング)

市は本年 3 月から 4 月にかけて、ふるさと納税業務委託について公募型プロポーザルを実施し、株式会社フューチャーリンクネットワーク（本社・千葉県船橋市 設立・2000 年 3 月 2 日）を選定した。業務委託期間は本年 7 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までで、ふるさと納税に関する業務全般を担当する。

見附市の今後の財政状況において、数年後に市の貯金にあたる財政調整基金が枯渇する見通しだが、税収の向上をはじめ自主財源の確保は喫緊の課題であり、本年こそはふるさと納税の大幅増が期待される。以下お伺いする。

1 令和 5 年度の目標額 1 億 5 千万円には遠く及ばなかった結果を踏まえ、地域力創造アドバイザー、地域活性化起業人の事業の検証が必要ではないか。本年 1 月 19 日の議員協議会で担当課から令和 5 年度ふるさと納税の詳細な報告（4 月～12 月実績）があった。（資料 3、資料 4 令和 5 年度ふるさと納税報告）

改めて一般会計、国の補助金等も含めた当該事業の収支の状況と評価を伺う。

2 令和 5 年度の月別の寄附額の推移、年間の返礼品の上位 5 品目の寄附額、件数が全体に占める割合を伺う。

令和 5 年度 月別 ふるさと納税寄附額の推移 (万円)					
4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
万円	万円	万円	万円	万円	万円
10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
万円	万円	万円	万円	万円	万円

※ 番号のつけ方 (大項目) 1 2 3 (中項目) (1) (2) (3) (小項目) アイウ

令和 5 年度 返礼品上位 5 品目の金額、件数と 5 品目の合計が全体に占める割合					
1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	割合
万円	万円	万円	万円	万円	%
件	件	件	件	件	%

3 直近の寄附額と件数、対前年との比較を伺う。

4 本年 6 月議会で星野議員のふるさと納税業務についての一般質問において、株式会社フューチャーリンクネットワークが選ばれた理由として担当課長は次のように答弁された。

「株式会社フューチャーリンクネットワークは、これまで全国で 50 を超える自治体でふるさと納税業務の受託実績があること、またこれまでの経験を生かした寄附額の増加に向けた具体的な提案があったことなど、先ほどの 3 つの項目を総合的に判断した結果、ふるさと納税の寄附額の増加が一番期待できると評価した」

また、同社の実績と成果については、

「令和 6 年 3 月時点で 36 自治体と契約し、令和 5 年度の実績は、受託自治体の寄附額の総額が 70 億円、寄附件数は 34 万件、問合せ件数は 1 万 7,000 件とのことです。寄附額は、3,000 万円の自治体を 6 年かけて 7 億 4,000 万円 の約 25 倍に増やすなど、寄附額を増やした実績も多数あることから、見附市の寄附額の増加も期待できると評価した」

ポータルサイトのアクセス数についても、

「ふるさと納税は、結構時期によって寄附の凸凹がありますので、一概にこの

※ 番号のつけ方 (大項目) 1 2 3 (中項目) (1) (2) (3) (小項目) アイウ

タイミングでというふうにはちょっと言えないと思うのですが、例えば昨年4月の段階ですと、閲覧アクセス数が令和5年の4月ですと1,300ぐらいでした。それが年を明けた今年の1月、2月、3月ぐらいになると2,500から3,000ぐらい。新年度に入って4月、5月だと、今3,000から3,500ぐらいになっておりますので、アクセス数は、これまでの積み上げもそうですし、やってきたことが効果を発揮しているのかなというふうに思います」と、本年度の飛躍を期待する答弁もあった。

(1) 同社が現在までに受託実績のある50あまりの自治体の中で、実績を大きく伸ばすことができなかった自治体の事例はあるのか。もしあるならば、伸ばせなかった原因、理由は何か。一方で6年かけて25倍に増やした自治体において大きく伸ばすことができた要因はなにか。

(2) 同社が本年3月時点で契約する自治体は36だが、寄附額の総額を36自治体で割ると1自治体当たり1億9,440万円である。新潟県内の自治体では23位の上越市の2億200万円が同じレベルだが、同社の豊富な経験、実績によれば見附市の目標額1億5千万円の実現可能性と目標達成までのプロセスを伺う。

(3) 本年3月で契約が打ち切られた地域力創造アドバイザーは、当初、見附市では8億円位は可能だと仰っていた。株式会社フューチャーリンクネットワークは見附市のポテンシャルをどのように見込んでおられるのか。

5 令和元年5月、総務文教委員会で北海道の上士幌町を視察し、竹中町長(現在6期目)から対応いただいた。同町はふるさと納税に制度開始の当初から熱心に取り組み、寄附金を子育て・少子化対策に積極的に活用しており保育料の完全無料化などを実施された。2024年7月時点での人口は4793人、過疎化が進む北海道の市町村にあって、表2のように令和元年度から令和5年度まで毎年15億円程度を確保し人口減少を最小限に食い止め、本年、新たに報告された消滅可能性自治体には含まれていない。

表 2

北海道 上士幌町 ふるさと納税実績		
人口 2024年7月現在 4793人 面積 694 km ²		
年度	寄附額	件数
令和元年度	15億5,000万円	83,275件
令和2年度	17億6,340万円	104,020件
令和3年度	15億2,940万円	97,057件
令和4年度	15億60万円	97,363件
令和5年度	14億7,200万円	90,654件

- (1) 稲田市政以前においては、危機感をもってふるさと納税に積極的に取り組んでこなかったのではないかと、その結果が現在の低迷につながっていると思われる。もちろん、そうした市の姿勢を容認してきた議会にも責任の一端があるが、市の認識を伺う。
- (2) 株式会社フューチャーリンクネットワークに「丸投げ」ではなく、市内の民間事業者、市民団体、市民が総掛かりで協力体制を進めていかなければならないが、そのために市当局の果たすべき役割を伺う。
- (3) 全国的に寄附額、利用者が増えているが、過去3年間で市外の自治体へ寄附された見附市民の人数、寄附額、納税義務者数における市民の割合と市の財政への影響について伺う。

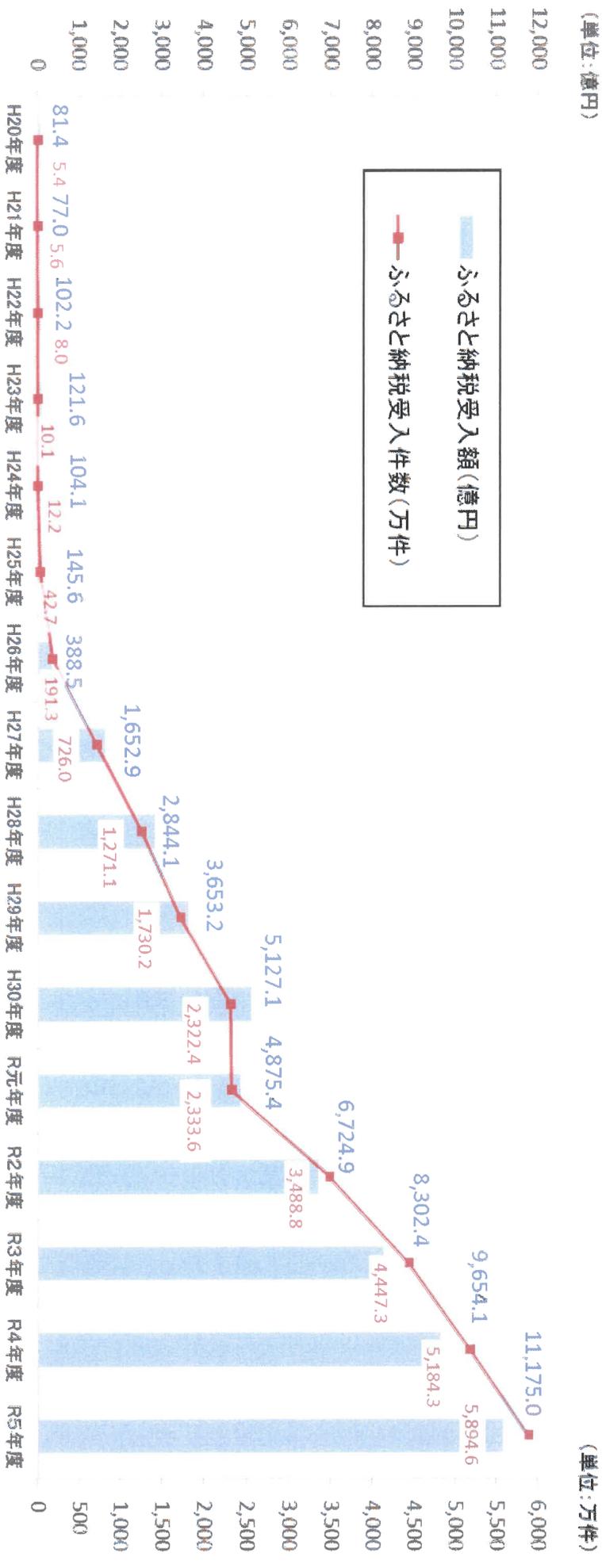
年度	市外の自治体に寄附された市民の人数	寄附額	納税義務者における寄附者の割合
令和3年度	人	万円	%
令和4年度	人	万円	%
令和5年度	人	万円	%

※ 番号のつけ方 (大項目) 1 2 3 (中項目) (1) (2) (3) (小項目) アイウ



ふるさと納税の受入額及び受入件数の推移(全国計)

- ふるさと納税の受入額及び受入件数(全国計)の推移は、下記のとおり。
- 令和5年度の実績は、約1兆1,175億円(対前年度比:約1.2倍)、約5,895万件(同:約1.1倍)。



	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
受入額	81.4	77.0	102.2	121.6	104.1	145.6	388.5	1,652.9 (286.7)	2,844.1 (501.2)	3,653.2 (705.7)	5,127.1 (1,140.7)	4,875.4 (1,166.7)	6,724.9 (1,808.5)	8,302.4 (2,392.0)	9,654.1 (2,961.4)	11,175.0 (3,515.1)
受入件数	5.4	5.6	8.0	10.1	12.2	42.7	191.3	726.0 (147.7)	1,271.1 (256.7)	1,730.2 (376.1)	2,322.4 (581.0)	2,333.6 (594.0)	3,488.8 (1,006.5)	4,447.3 (1,401.1)	5,184.3 (1,738.7)	5,894.6 (2,048.2)

※ 受入額及び受入件数については、地方団体が個人から受領した寄附金を計上している。
 ※ 平成23年東北地方太平洋沖地震に係る義援金等については、含まれないものもある。
 ※ 表中()内の数値は、ふるさと納税コンソリダート特別制度の利用実績である。

令和5年度 新潟県30市町村 ふるさと納税ランキング

資料 2

順位	市町村	納税額	全国順位 (1741市区町村)
1	南魚沼市	57億3,000万円	25
2	燕市	54億2,900万円	28
3	三条市	44億1,200万円	36
4	長岡市	31億1,300万円	60
5	魚沼市	28億 900万円	67
6	胎内市	22億 700万円	99
7	湯沢町	9億円	302
8	十日町市	7億9,400万円	336
9	新潟市	7億7,400万円	345
10	弥彦村	6億4,500万円	403
11	加茂市	6億3,600万円	408
12	小千谷市	6億 900万円	429
13	村上市	5億9,500万円	439
14	佐渡市	5億5,000万円	470
15	新発田市	5億4,700万円	474
16	阿賀野市	5億2,900万円	493
17	柏崎市	4億6,800万円	539
18	糸魚川市	3億7,400万円	635
19	聖籠町	3億5,100万円	663
20	阿賀町	3億2,500万円	690
21	津南町	3億 100万円	728
22	妙高市	2億8,100万円	751
23	上越市	2億 200万円	882
24	五泉市	1億3,100万円	1043
25	見附市	5,900万円	1288
26	関川村	4,500万円	1342
27	田上町	2,700万円	1467
28	出雲崎町	1,600万円	1552
29	粟島浦村	400万円	1694
30	刈羽村	100万	1723
県内平均(単純平均)		11億円	対前年比 108.5%
全国平均(単純平均)		6億3,300万円	対前年比 115.56%

総務省 ふるさと納税現況調査結果より(10万円単位四捨五入)

■令和5年度 ふるさと納税報告

1. 寄附実績（4月～12月）

令和5年度		令和4年度		比較	
件数	寄附額	件数	寄附額	件数	金額
1,468件	47,284,400円	1,686件	50,438,000円	△218件	△3,153,600円

(寄附の内訳)

返礼品	令和5年度		令和4年度		比較	
	件数	寄附額	件数	寄附額	件数	金額
米	824件	26,933,900円	910件	23,703,300円	△86件	3,230,600円
アスパラ	32件	423,000円	114件	1,181,700円	△82件	△758,700円
シャインマスカット	11件	143,000円	84件	1,176,000円	△52件	△1,033,000円
お菓子	133件	1,634,000円	142件	1,839,000円	△9件	△205,000円
お惣菜	83件	1,935,000円	92件	1,643,000円	△9件	292,000円
日本酒	23件	316,500円	—	—	23件	316,500円
その他食品	114件	3,831,000円	56件	2,433,000円	58件	1,398,000円
ニット	128件	9,423,000円	139件	11,027,000円	△11件	△1,604,000円
ストーブ	17件	1,330,000円	88件	6,458,000円	△71件	△5,128,000円
その他	103件	1,315,000円	61件	977,000円	42件	338,000円

- ・4月から12月までの9か月の寄附金実績では、件数で218件、金額で315万円の減
- ・内訳としては、米が320万円増加したが、ニットが170万円、ストーブが500万円の減少

(新たに掘起し等した返礼品の寄附状況)

件数	割合	寄附額	割合
175件	11.9%	4,977,500円	10.5%

- ・令和5年度で掘起しした返礼品では、175件、500万円で全体の1割となった

2. ふるさと納税増額に向けた活動方針及び活動実績

- ① より多くの人の目に触れるよう、使用するふるさと納税サイトを増やす
⇒「ふるなび」、「ふるさとず」の2つを追加
- ② 寄附金額1.5億円に向け、返礼品提供事業者の開拓、新たな返礼品数の掘起し、新商品の開発
⇒事業者の新規開拓：23事業者が新たに参加、5事業者と詳細調整中、3事業者が参加検討中
返礼品の掘起し・新商品開発：133品目（うち新規事業者：58品目）
- ③ ふるさと納税サイトに掲載している返礼品の紹介文書・写真などを見直し魅力アップ
⇒写真差し替え136品目、楽天ふるさと納税サイトデザイン刷新
- ④ デジタルマーケティングの手法を用いて、ふるさと納税サイトへ誘導
⇒Google リスティング広告実施
- ⑤ SNS等情報発信に注力し、これまで見附市に寄附していなかった新規寄附者の取り込み
⇒見附さぼ一た通信でPR3回（7月、9月、12月）、市公式ライン配信2回（12月）、
X（旧Twitter）配信7回（12月）、市内外でのイベント出店

3. 活動結果

- ① 主力サイトである「楽天」と「ふるさとチョイス」を優先的に見直したため、新たに増やした「ふるなび」の登録が後手に回り、寄附を十分に取り込むことができなかった
⇒「ふるなび」寄附件数 12 件、470,000 円、「ふるさとず」はイベント用のため実績は 0 件
- ② 新規事業者の開拓や返礼品の掘起しを行い品目数は増やすことができた
⇒新規事業者のケア等登録準備に時間と手間を要したため、サイトへの掲載が想定どおりに行えなかった
- ③ サイトのデザイン刷新、紹介文や写真の見直しを行い魅力アップを図ったが、寄附額の増加につながらなかった
⇒SEO 対策や広告運用について、一般的なネット通販等のノウハウは持っていたが、ふるさと納税特有のノウハウが不足していたため、効果を発揮できなかった
- ④ 例年寄附が増え始める 10 月に楽天サイトへ誘導するリスティング広告や楽天サイトの RPP 広告を実施した
⇒楽天ふるさと納税サイトの状況（4 月～12 月）
閲覧数：R4 年度 16,130 件 ⇒ R5 年度 19,238 件（19.3%増）
寄附額：R4 年度 608 件 17,042,300 円 ⇒ R5 年度 661 件 19,129,900 円（12.2%増）
⇒一方でチョイスは例年安定した寄附があり、今年度は写真等を見直し増額を期待したが、減少する結果となった（原因は不明）
⇒ふるさと納税制度改正前の 9 月に間に合わなかったため、駆け込み需要を十分に取り込むことができなかった
- ⑤ さぼーた通信の送付や LINE、X での配信、県内外でのイベント出店等、新規寄附者取り込みのための PR 活動を実施した
⇒イベント出店時に新規申し込みがある等一定の効果は見られたが、全体の寄附件数は減少

4. 総括

- ・返礼品数の増加、ポータルサイトのデザイン変更などは実施したものの、その後の対策ができず寄附額の増加につなげることができなかった
- ・サイトの閲覧数や寄附受付状況に応じて、返礼品の写真や紹介文のブラッシュアップ、SEO 対策、デジタルマーケティングを繰り返し行うべきだったが、ふるさと納税特有のノウハウが不足していたため十分な対策ができなかった
- ・起業人の活動などにより事業者の意欲が高まり、ふるさと納税に参加しようとする事業者や新商品を開発しようとする事業者が増えてきた
- ・寄附額を増加させるためには、R5 年度 of 取組に加えて、効果的な広告や SEO 対策、デジタルマーケティングを実施していく必要がある
- ・ふるさと納税に特化した返礼品の写真や紹介文、SEO 対策、デジタルマーケティング等、専門的な知見を有する事業者に依頼する必要がある